提出日を記入してください

令和○○年　寄附分　　市町村民税
道府県民税

太枠内の項目をすべて記入してください

第五十五号の五様式（附則第二条の

令和○○年　○月　○日
（あて先）小松市長

		整理番号	
住　所	〒○○○-○○○○ ○○県○○市○○町○○番地	フリガナ	コマツ　タロウ
		氏　名	小松　太郎
		個人番号	○○○○○○○○○○○○
電話番号	○○○-○○○○-○○○○	生年月日	明 大 昭 平　○・○・○

「個人番号」欄には、あなたの個人番号（行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第２条第５項に規定する個人番号をいう。）を記載して

個人番号（マイナンバー）を記入してください

あなたが支出した地方税法第 37 条の２（第 314 条の７）第２項に規定する特例控除対象寄附金（以下「特例控除対象寄附金」という。）について、同法附則第７条第１項（第８項）の規定による寄附金税額控除に係る申告の特例（以下「申告の特例」という。）の適用を受けようとするときは、下の欄に必要な事項を記載してください。

（注１）上記に記載した内容に変更があった場合、申告特例対象年の翌年の１月 10 日までに、申告特例申請事項変更届出書を提出してください。

（注２）申告の特例の適用を受けるために申請を行った者が、地方税法附則第７条第６項（第 13 項）各号のいずれ

あっては、
金税額控除の
・道府県民

寄附をした年月日と金額を記入してください
※同じ自治体に複数回寄附をした場合は、その都度申請書を提出する必要があります

１．当団体に対する寄附に関する事項

寄附年月日	寄附金額
令和 ○○年　○月　○　日	○○,○○○　円

２．申告の特例の適用に関する事項

申告の特例
る場合、それ

確定申告をする必要のない方がふるさと納税による寄附をした場合のみチェック

①　地方税法附則第７条第１項（第８項）に規定する申告特例対象寄附者である	☑

（注）　地方税法附則第７条第１項（第８項）に規定する申告特例対象寄附者とは、(1)及び(2)に該当すると見込まれる者をいいます。

①と②の両方に
該当する場合のみ
申請が可能です。

寄附金を支出する年の年分の所得税について所得税法第 120 条第１項の規定による申告書を提
い者又は同法第 121 条（第１項ただし書を除く。）の規定の適用を受ける者

寄附金を支出する年の翌年の４月１日の属する年度分の市町村民税・道府県民税について、当
寄附
申告書の提出がされ

その年のふるさと納税による寄附先が５自治体以下の場合のみチェック

②　地方税法附則第７条第２項（第９項）に規定する要件に該当する者である	☑

（注）　地方税法附則第７条第２項（第９項）に規定する要件に該当する者とは、この申請を含め申告特例対象年の１月１日から 12 月 31 日の間に申告の特例の適用を受けるための申請を行う地方団体の長の数が５以下であると見込まれる者をいいます。

記入は不要です

寄附

住　所	
氏　名	

ワンストップ申請用紙の提出は翌年１月 10 日必着です。下記の添付書類を同封して提出してください。

◆マイナンバーカードがある場合は、両面をコピーして提出

◆マイナンバー通知カードの場合は、「通知カード」と「運転免許証」の両方をコピーして提出

◆どちらもない場合は「個人番号が記載された住民票の写し」と「身分証のコピー」を提出